

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	L P ガス価格高騰対策費	①L P ガスの価格高騰に対応するため、一般家庭等で使用するL P ガス料金の値引を行う小売事業者及び工業用としてL P ガスを使用する中小企業者に対し支援金を支給する。 ②委託料 ア（小売事業者向け） 一般生活者へのL P ガス料金の値引実施額及び実施に要する事務経費 ※令和7年7～9月分の支援として、8月又は9月検針分のガス料金から値引 イ（工業用消費者向け）LPガス料金支援金 ※対象期間：令和7年7～9月 ③ア（小売事業者向け） (a) 一般生活者等への値引分の支援 444,000千円 1 契約当たり1,200円を値引 契約370,000件 (b) 小売事業者事務費 74,085千円 ・1,000件未満 : 151,000円×312者 ・1,000件以上2,000件未満: 236,000円×43者 ・2,000件以上5,000件未満: 321,000円×31者 ・5,000件以上 : 491,000円×14者 イ（工業用消費者向け） 14,400千円 40円/㎡×月120,000㎡×3ヶ月 ウ 受託事業者の事務費 49,680千円 ④ア：一般家庭等で使用するL P ガス料金の値引を行う小売事業者 イ：工業用としてL P ガスを使用し、L P ガスの貯蔵施設を有する中小企業者	R7.7	R7.9
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金	①国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している中小企業者や特別高圧電力を契約している施設に入居して電気料金を負担している中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援するもの。 ②負担金、補助及び交付金10,011千円 ③支援金原資10,011千円 R7.7、9月：5,681,117kWh×@1.0円×1.1(バッファ分)=6,249,229円 R7.8月 : 2,849,486kWh×@1.2円×1.1(バッファ分)=3,761,322円 ④県内の事業所等で特別高圧電力を契約している中小企業者等及び特別高圧電力を契約している商業施設等で特別高圧電力を利用し電気料金を負担している中小企業者等	R7.7	R7.9

注) 事業始期及び事業終期については、国の要領に基づき、減免対象とする料金支払の期間を記載しているため、実際の事業実施期間とは異なる。